

答申に際しての付帯意見について

上田市廃棄物処理審議会

合併による新市発足に伴い、ごみ処理方法が廃棄物処理審議会の答申を踏まえて統一されました。

当時の審議会では、できるだけ市民負担の軽減を図るため、サイズごとの処理単価が最も安価な旧上田市の指定袋に統一されました。

審議会で決められたことは、非常に重いものがあり、見直しにあたっては慎重な取り扱いが求められます。

今回、本審議会には指定袋の容量の見直しは諮問されていませんが、ごみの減量という目的に直接結びつく施策であると考えられること、容量の見直しは市民生活に直接影響が及ぶこと、などから審議会として責任ある意見集約をして、答申に際して付帯意見として述べることにします。

(1) 付帯意見の背景

急速な人口減少、少子・高齢社会への進展によって、コミュニティの在り方や、多様化する働き方やライフスタイル、世帯構成の変化、環境や社会への問題意識の高まりに加えて、新型コロナウイルスがもたらした災厄によって、今までの社会経済活動や生活様式は大きく変容し、私たちは新常态（＝ニューノーマル）への模索と試行が続いています。

こうした状況下にあつて、上田市ごみ処理基本計画に掲げる、自然共生社会や低炭素社会、循環型社会づくりへの統合的な取組を推進して、持続可能な社会への実現に向けてどのようにアプローチしていくのかが問われています。

当地域における最優先課題として、新たに建設を予定する資源循環型施設をよりコンパクトなものとするためにも、老朽化が進む現焼却施設の負荷低減のためにも、生ごみリサイクルシステムのできるだけ速やかな構築が望まれます。

また、新市におけるごみ処理方法の統一から13年が経過した現在、環境負荷のさらなる低減が求められており、ごみから資源へのシフトを確かなものとするために、上田市でのごみ指定袋の容量について次のとおり意見を付します。

(2) 付帯意見

上田市ごみ指定袋の容量の見直しに向けた検討をすること。

(3) 理由

- ・上田市ごみ指定袋は、旧上田市において導入した当初の容量よりも大の袋は約1.6倍大きくなる一方で、手数料は据え置かれています。有料化導入当時の趣旨であった従量制による原因者負担とする排出抑制の動機付けとしての効果を希薄化させています。
- ・ごみ焼却由来の温室効果ガスの排出量を低減する必要があります。また、新たに計画する資源循環型施設の規模をよりコンパクトにして施設周辺の環境負荷を低減する必要があります。
- ・これらの観点から袋の容量を見直し、ごみの排出抑制と資源化の推進を図る必要があります。

(4) 配慮事項

容量の変更は、実質的な手数料の値上げになるため、市民への十分な周知を図り、理解と協力を得るよう配慮をしてください。